



中村氏 香芝市議当選 筒井氏

3月21日に告示された香芝市議会議員選挙に於いて現職の中村 良路氏並びに筒井 寛氏が揃って当選を果たしました。投票率が下がる中で両氏とも前回得票を伸ばす結果となりました。今後とも中和地協活動に関わっていただき、ご協力、ご示唆を頂きたいと思ひます。



中村 良路 議員



筒井 寛 議員

引き続きのご支援、よろしくお願ひいたします。

連合奈良の日(4月度)

働き方改革関連法案を職場に定着させよう！

連合奈良 働き方改革関連法案を職場に定着させよう！！

同一労働同一賃金の法整備に関する内容
2021年4月1日から中小企業にも適用されました

- ①「正社員」「パートタイム」「有期雇用」「派遣」など、雇用形態の違いによる不合理な待遇差が禁止されました
- ②どのような待遇差が不合理であるか基本的な考え方を示した「同一労働同一賃金ガイドライン」が策定されました
- ③事業主が労働者に待遇を説明する義務が強化されました
- ④行政による助言・指導や、行政ADRが整備されました

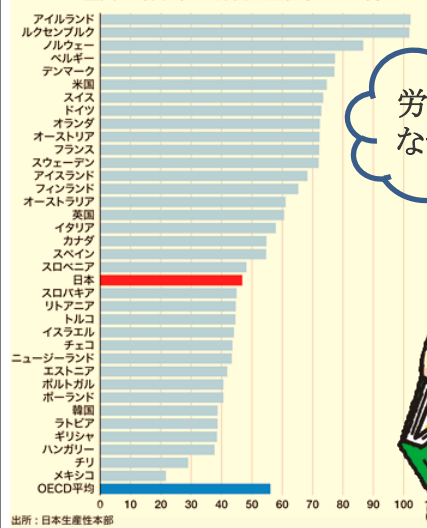
同一労働同一賃金の詳しい情報はこちら

毎月05日は 連合の日

3月の連合奈良の日には、「働き方」について考える契機として、「36(サブプロク)の日」のアピールを行い「36協定」を浸透させるための街宣を行いました。4月1日から「同一労働同一賃金」が中小企業へも摘要になったことを訴えるため駅頭での街宣を準備していましたが、コロナ感染症の感染拡大に配慮して街宣行動は中止としました。左記のチラシ4,000枚を大和高田駅周辺に新聞折込みして街宣行動に替えました。また、別日程で4月9日には連合車での「流し街宣」を実施。

併せて考えよう！日本の労働生産性

OECD加盟国の時間当たり労働生産性(2018年)



日本の生産性はなぜ低いのか？

主要先進国中で最下位

日本の労働生産性は、主要先進国中で最下位...それが日本の現状です。残念ながらよく聞く話で、2019年発表の調査結果によれば、日本における1時間あたりの労働生産性は、OECD加盟国の36カ国中21位。主要先進7カ国(G7)の中では、1970年以降、約50年間にわたって最下位の状況が続いています。なぜ？

政府は「働き方改革」を重要課題として掲げ、生産性の向上を目指していますが、労働法制の改正やスローガンだけで50年の重石を外せるのか？現状の延長線と考えるなら相当な長丁場になることも覚悟しなければならぬ。

労働生産性の計算式は単純で、労働者1人当たり、あるいは労働1時間当たりでどれだけの生産物を産出したかを測る指標であり、次のように表現されます。
1人当たりの労働生産性 = 生産量 / 労働者数
1時間当たりの労働生産性 = 生産量 / (労働者数 × 労働時間)

なぜ労働生産性が上がらないのか？

労働生産性 = 最下位 ⇒ 非効率な働き方が主要因？と短絡的に考えてしまいがちですが、計算式の要素は3つしかありません。生産量は維持もしくは増加しないと生産性は上がらないが、青天井ではないし増加するために労働者数・労働時間も増加したのでは効果が大きいとは思えない。国際比較で労働生産性1位のアイルランドは1990年代以降、法人税を低くすることでGoogleやAppleなどGAFAsの一角をはじめグローバル企業を多数呼び込むことに成功しました。企業の成長に呼応して急激な経済成長を果たし分子の拡大によって労働生産性が向上しました。国策が導いた結果と言えるかもしれません。

大きな経済成長が見通せない中で万年最下位の日本はどうすればいいのか？

計算式の要素は、3つしかない！

働き方改革を定着させよう！

G7諸国の時間当たり労働生産性の順位の変遷

